

第 1 回県教育振興基本計画推進委員会 主な意見

全体

(記載順は委員長、以下五十音順)

委員	区分	意見	頁
矢野委員長 武井委員 藤田委員 渡邊委員	周知	・計画の市町への周知等はどうしているのか。	—
矢野委員長	成果指標	・成果指標の目標値をクリアしたら上方修正するとか、計画全体に弾力性を持たせるとよいのではないか。	—
田中委員	主な取組	・新規事業・拡充事業を教えてほしい。	—
	成果指標	・目標指標の意味、定義、計算式など注釈を入れてほしい。例えば、「特色化教育実施校比率」などは、指標名を見ただけではどのような指標かわからない。	—
松永委員	構成	・次期計画の重点項目を明確に示すべきである。	—

第 1 章

(ページ順に記載)

委員	区分	意見	頁
田中委員	成果指標	・成果指標「全国規模の学力調査で、全国平均を上回る科目の割合」の数値は平均値であり、学校現場では度数分布を気にしなければならない。子供たちの学力にどの程度ばらつきがあるか、見てほしい。	10
松永委員	主な取組	・社会に開かれた教育課程は、次期学習指導要領改訂のポイントの一つである。チーム学校や地域学校協働本部など、地域と学校の連携を強化し、大胆に教育のあり方を変えていくことが重要である。 ・例えば、10 頁の主な取組に「地域学等を通じた伝統や文化に関する教育の充実」や「体験活動の充実」が記載されているが、これらの取組は地域と絡む可能性があるので、そこをもっと訴えるような表現が必要ではないか。 ・また、第 1 章は学校教育に関する取組が記載されているが、第 3 章に記載されている社会教育に関する取組を第 1 章にも記載し、第 3 章に再掲することはできないか。	10 他
矢野委員長	主な取組	・12 頁の小柱「読書活動の推進」に朗読・音読の推進に関する取組を記載できないか。	12
田中委員	主な取組	・ICTを活用すると、具体的に何がどう変わるのか記載されていない。ICTを活用してどのような教育を目指しているのか、静岡県なりの方向性を出してほしい。	14
武井委員	成果指標	・成果指標「授業中に ICT を活用して指導する能力を有する教員の割合」の目標値 78% は低すぎる。 ・日本の ICT 教育は、アジア諸国の中で相当遅れている。	14
田中委員	成果指標等	・「望ましい職業観・勤労観」とは何か。	16

第1回県教育振興基本計画推進委員会 主な意見

武井委員	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・主な取組に「市町における地域スポーツ拠点の活動の充実」とあるが、学校の部活動との連携を強めて、地域を主体にして学校の部活動を構成していく視点を加えたらどうか。 	21
田中委員 渡邊委員	成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標「県立美術館年間来館者数」は人口減少時代において、数字を増やすことは難しい。 ・目指すべきことは来館者数の増加ではなく、県民が色々な活動をするのではないか。 ・また、県立だけでなく、市町立でも財団でも全体的に取り上げないと県民の実情はわからないのではないか。 ・加えて、県立美術館は絵画中心なので浜松にある博物館や科学館、東部にあるMOAなどの入場者数を調べたり、県内からと県外からの入場者数を調べたりとか、広くデータ収集する必要があるのではないか。 	23
田中委員	成果指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標「学校関係者評価を公表している学校の割合」について、学校関係者評価をやることによって、学校にどのような変化や改善を期待しているのかが記載されていない。 	27
武井委員	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・主な取組に「小・中学校統合時の学校運営支援」とあるが、次期計画の4年間に小・中学校の統合に向けた動きが活発になる。 ・一方で、小・中学校を一体化した義務教育学校のあり方であるとか、小規模特認校の制度、教育課程特例校といった仕組みについて、各市町はそれに対応するだけのノウハウを十分に持っていない。 ・県として市町の小・中学校の再編について研究や支援といった機能が必要になってくるのではないか。 	28
武井委員	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・教員育成指標は今後の教職員の育成や研修の柱になるもの。教員育成指標がどのようなものであって、どのように活用していくのか、きちんと記載するほうがよい。 ・とりわけ、大学と教育委員会の連携については、教員育成指標が大きなウエイトを占めてくる。これは、これまでの教育振興基本計画と抜本的に違う部分なので、きちんと記載しておくべきである。 	29 ～ 33
渡邊委員	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県内の森林の無垢材を床や壁や天井に使うよう、県全体で取り組めば、子供の健康はよくなるのではないか。 	—

第2章

(ページ順に記載)

委員	区分	意見	頁
藤田委員	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材の育成に関して、モンゴル、浙江省、台湾などアジアとの交流だけでなく、英語圏等の国との交流にも積極的に取り組んだらどうか。 	43 ～ 46
藤田委員	成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標「海外修学旅行を実施した高等学校の割合」とあるが、海外から学生を受入れる機会を増やすことも必要ではないか。 	43
藤田委員	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材の育成に向けて、自分の住んでいる地域の学習をするだけでなく、それを相手に伝えるプレゼンテーション能力や地域を愛する力ということを付け加えてほしい。 	43 ～ 46

第 1 回県教育振興基本計画推進委員会 主な意見

矢野委員長 松永委員	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピックを、県がイベントを設けて交流するなど、グローバル人材を育成する契機に使えるか。 ・オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップを子供たちの教育機会として捉えて、ホームステイを企画するなど国際交流の場として考えるとよい。 	43 ～ 44
渡邊委員	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の海外交流は短期間ではなく、1か月とか長い期間ホームステイなどにより交流できると、相手の国民性などをよく理解できる。 	43 ～ 46
松永委員	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育を、イノベーションを牽引する人材を育成する契機に使えるか。 	47 ～ 50
田中委員	主な取組他	<ul style="list-style-type: none"> ・小柱「公立大学法人への支援の充実」に記載されている現状と課題や主な取組は、進路支援と中期目標に基づいたマネジメントの話だけで、教育研究に関する記載が一切ない。公立大学法人の現状と方向性をきちんと記載すべきである。 	51
田中委員	成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就職・進学率の目標値 100%は、経済状況や雇用状況の改善により達成されるものであり、目標指標として相応しいかは疑問である。 	51
武井委員 藤田委員	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材を育む教育を県や県教委が中心になって取り組むと安定性・確実性は高いが、多様性からは遠ざかってしまう。 ・例えば、民間等が行っているさまざまな事業を県でリスト化するなど、県はバックアップする方向にシフトしていくことが必要である。 ・海外留学などは県が主導で行うのではなく、県が民間等の情報を集めて発信していく方が、効率もよいのではないか。 	—

第 3 章

(ページ順に記載)

委員	区分	意見	頁
松永委員	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域から学校を支援したいという要望はすごく強いが、学校と地域には壁がある。 ・学校側が地域を見る目と、地域が学校を見る目に違いがあり過ぎて、どうしてもうまくつながらない。 ・28 頁に主な取組として「学校評議員制度導入の促進」が記載されており、60 頁には地域が学校を支援する取組が記載されているが、もう一步踏み込んで、地域と学校が助け合える仕組みを作れないか。 	28 60 他
田中委員	主な取組 他	<ul style="list-style-type: none"> ・吉田町は独自の教育改革を行っており、ある意味、静岡県より吉田町は教育において全国レベルで有名になっている。 ・吉田町のような取組を無視するのか、吉田町のような取組があることを前提として、多様性を認めていく方向性を示すのか、あるいは、事例紹介としてエピソードを盛り込んでいくのか、検討してほしい。 	57 他
矢野委員長	主な 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・60 頁に「地域・企業等と学校の連携・協働の充実」という小柱があるが、企業あるいは経済団体との関係をもう少しどこかに記載することはできないか。 	60 他

第 1 回県教育振興基本計画推進委員会 主な意見

武井委員	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学校という組織が地域に十分に開かれているとは言えない。地域は支援したいと思っているが、どう支援していいかわからないし、学校は調整のために相当な労力がかかるということで、互いに遠慮している。 ・例えば、コミュニティ・スクールを推進するなど、県が長期的なビジョンを示す必要があるのではないか。 ・この計画についての県と市町との関係は、県が強制することはおかしいので、全体的に方向性をきちんと見せることを考えていくべき。 ・そう考えると、第3章はもう少し積極的な書き方をしてもよい。 	60 他
松永委員	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や社会教育施設を、再生可能エネルギーを活用した施設として改築するなど、環境教育のモデル施設とすることはできないか。 	—